

都 市 問 題 と 憲 法

針 生 誠 吉

東 京 都 立 大 学

都 市 研 究 委 員 会

1 9 7 0 ・ 3

1 研究目的と方法

昭和43年度都市研究テーマとして「過密都市における憲法施行の実態」という研究をおこなうこととした。しかしこの問題にとりかかるやいなや、従来の憲法学の視角をもってしては、この課題はとうていとらえ難いことが明白となった。

高度経済成長、重化学工業化により社会の都市化現象が進み、憲法の最終目標である人権のおかれている環境は激変した。従来の憲法学がとっていた、地方自治論を国家機構論のかたすみで取扱う態度によっては、生活環境全面をおおう人権破壊の態様はとらえることもできないし、また人権の擁護、回復という憲法のテロス（最終目標）をも達成することは望むべくもない。従って都市問題のなかで憲法施行の実態を明らかにするためには、憲法学の国家機構論のみならず、人権条項をも含めた全構造を、根本的に再検討し、再構成しなければならない。

人権破壊からの回復と生活基盤の擁護から生まれた都市の市民運動は、直接民主主義的運動形態を噴出させ、既成の政治体制についての思考方法を一変させる方向に動きつつある。その動きは、狭くは生活環境、教育、福祉の問題から発生するものではあるが、より広くは直接行動主義による人間疎外からの回復という世界的な民主主義の動向ともかかわっている。高度工業社会における情報化時代のシステム理論は都市行政においても、人権回復の道具としてよりは、人間性の機械化による圧殺の危険性をも持つといえよう。地方自治におけるシステム理論の目標は、どこまでも憲法が不可侵性をうたう人権の擁護でなければならない。コンピュータにえがかれる未来都市の価値判断の基準もまた、人間性の回復にすえられなければならない。

このような問題については、憲法学界においては漸く問題の提起がなされようとしている段階であり、全面的な検討は今後の課題である。しかし従来の旧態いぜんたる憲法学における地方自治論では、せいぜい都市社会

における人権の大量破壊の放任を意味するものとしかなりえないであろう。

問題の出発点は、いかなる立場をとっても自明である。1970年のアメリカ大統領一般教書は次のようにのべている。「1980年にこの場所に立つ大統領は、わが国民の70%が、交通地獄、スモッグ、汚水、騒音に悩まされ、犯罪におびえながら都市地域に住んでいた十年間を顧みるようになるであろうか。70年代の大問題は、われわれが環境に降伏するか、それとも、自然と仲直りし、われわれがここまで大気、土地、水に与えてきた損害に対して償いをしはじめるか、ということである。自然をその本来の状態に回復することは、党や派閥を超越した大目的である。それは、米国の全国民にとって共通の大目的となっている。1. 清い空気、清い水、広い空間 — これらは再び、すべての米国人の生れながらに持つ権利とならなければならない……われわれは、われわれの周囲に寛大でありすぎたし、われわれの環境浄化を他人に任せすぎた。社会にほう大な要求をする人たちが、自分に対して最小限の要求をなすべき時が来た」。この教書を読んで憲法学者は、清い空気、水、空間があらたに70年代の人権として要求されていることに気がつく。近代立憲主義の人権は、私有財産権の絶対性をはじめとして、近代資本主義社会の発展の要求にみあうものとして、生まれながらに持つ権利として主張され、生得の自然権とされてきたのであるが、20世紀から21世紀にかけて、おそらく奴隷社会の人権要求にすらなりえなかったであろう空気と水とが、あらたな生来の権利、天賦人権として主張されざるを得ないことは、社会保障、社会福祉などを中心としてきた生存権概念の転換であり、人権概念の革命につらなるものであって、資本主義社会発展の成果のパラドックスを示すものといえよう。

美濃部都知事は、都庁の職員に向って就任のあいさつを次のようにのべている。「現在の日本の民主主義の苦悩の原因の一つには、日本政府が多くの資金と小市民勤労者の貯蓄を集めて、大資本と大都市とに集中投下している事実がある。いな、政府が、これらの小市民勤労者の生活について

資本の集中がもたらす社会生活の不安と公害について、さらにそういう大都市が必要とする種々の社会資本と公共設備について、あまりにも無関心無頓着であったために、このような社会の混乱が生じたといわねばなりません」。知事のいうこのような問題は、必ずしも反体制的な勤労者層においてのみ問題となるものでないことは、本研究附表の高額所得者（ほとんど圧倒的な自民党支持者であり、高度経済成長による生活水準の向上を最も豊かに受けている人々）の主婦層にも、公害の被害をうったえ、美濃部都知事を支持する層が少なくないことから判明する。

従来、学界において、日本国憲法は福祉主義をその原理の一つとしてかかげたとして、経済力と行政権の拡大による福祉国家は、すなわち人権の直線的向上を意味すると考えたものは少なかった。しかしわれわれ若手研究者が文部省の科学研究費でおこなった福祉国家の共同研究においては、特殊日本型福祉国家は人権の大量破壊を伴うものであることが明らかとされていたのである。（鈴木安蔵編、現代福祉国家論批判―昭和42年法律文化社）しかもそのしわよせは地方自治体に次第に集中されており、発火点に達していたにもかかわらず、既成の憲法学はその点についてまだ深いねむりの中にあったといつてよい。

今日、憲法学の守備範囲は著しく広いものとなり、社会主義国家論、憲法、の問題から足もとの東京都下の市民運動にいたるまで隣接領域は拡大している。従って個々の地方行政の技術学的分析や細部の統計分析までを憲法学の領域にとりこんで、実益をねらう研究をおこなうことは二次的問題であり、ひゆ的にいえばソフト・ウェアにおける価値判断の基準を投入することが今日の状況における憲法学の一次的目的でなければならない。

従ってここでは、つづいて既成の憲法学の地方自治に関する態度から出発し、今後の憲法学における地方自治の再構成の問題を指摘し、第三に比較研究的に直接民主主義の原理と実態の問題を扱いたい。終りに高額所得者についての若干の調査結果を附記したい。実態と意識の調査については、

より広範な調査を計画したが、学生紛争の際、研究室の封鎖、窃盗がおこなわれ、資料などが散逸したため、残念ながらここに整理発表できない。

2 憲法学における地方自治論再構成の課題

従来の既成憲法学において地方自治の問題が、どのようなウエイトを占めてきたかについては、戦後歴代の公法学会理事長の標準的著作をみれば容易にわかる。宮沢俊義教授のコンメンタール、日本国憲法⁽¹⁾は第8章の地方自治の総論的解説はわずかに1頁にすぎず、註解も国家機構論⁽²⁾の中心の観点から一応の問題点にふれているに止まる。清宮四郎教授の憲法要論⁽³⁾も305頁の著作中、最終章で8頁を占めているにすぎない。昭和43年に新版を出し、最も新しい鶴飼信成教授（現公法学会理事長）の新版憲法⁽⁴⁾も230頁中の最終章の9頁を占めるにすぎず、あらたな問題意識は全くみられない。地方自治の本旨の説明、国家機構論からみた組織原理、機能など、その論述の様式は、いずれも画一的なものである。他の多くの講座担当者も地方自治の問題は、講義の最終でわずかにふれるに止っていたのである。

そこで、あらたに憲法学の観点から、20世紀後半のあらたな都市における人権の問題を取り扱うにあたっては、学会に対する地方自治の問題は、地方分権か中央集権かといった、いい古された統治機構論の片隅の課題としてではなく、人権論とのかかわりにおいて、全憲法構造にわたって全面的に再検討すべきであるとする問題提起にはじまざるを得なかった。

そこで私はまず第一に昭和43年秋の全国憲法研究会に向けてこの問題を提起し、東京都、仙台市などの協力のもとに、報告者とも予備討論を重ね、私自身が司会をして、全国各大学の憲法担当教授とのシンポジウムをおこなった。ジュリスト416号がその記録の特集号であり、討論は――⁽⁴⁾憲法学における地方自治論の再構成のために――という副題を附した。

そこでは第一に現在の都市化社会におけるあたらしい人権の危機の原因

は何かということが問題となった。そして、新産都市建設法によって推進された地域開発にみられるような、社会開発というよりは、独占資本の論理の一元的支配による企業開発ともいうべき、「独占化」の問題が危機の根本的原因であるとする主張が支配的であった。さらにこの問題は安保体制とのかかわりにおいてとらえるべきであるとの議論が出されたが、この討論以後の状況をみても、政府のプランニングによる新全国総合開発計画は一種の総力戦体制のニューモードとなってゆく危険をはらむものといえよう。

第二には危機の様相としては、公害はじめ生活環境の荒廃の問題であるが、これは単に法学のみならず経済学、都市工学、公衆衛生その他の隣接科学との密接な協力がなければ解明しえない問題である。そして大気汚染、水質汚濁など人間生存のための基本的要求が新しい人権の問題として、しかも資本の論理の支配によって、解決不可能となっている所にこそ、問題の重要性がある。従って、地方自治体の積極的施策にまつべき社会保障のごときは、自然状態に近い存在にまで押し下げられているといえよう。このような問題は共同研究にまつまでもなく、東京都、老人福祉課の上坪陽氏の報告が、小児の救急車による救護や老人の養老施設への入所を、権力による社会的汚物の処理、殺人としてしか、要保護世帯には受けとられていないことを示していることを示せば足りる。⁽⁵⁾これは社会保障法の自己満足的な形式的整備の欠陥について論ずる、はるか以前の恐るべき人権意識の荒廃状況といえる。

このような地方自治の危機、憲法施行の実態における人権の荒廃状況をもたらす原因としては、地方公共団体の事務と考えられる事務の中央国家権力への吸い上げ、国の出先機関への吸収、機関委任事務の形式による国家統制、法律による規制、さらにより組織的には広域行政、全国総合開発を名とする地方自治と住民の生活利益の破壊の問題がある。また人事の面における教育長、警察官などの任命権への干渉、補助金行政による地方財

政の弱体化の問題がある。これらの諸問題は多様な中間項を媒介としながらも、所詮は経済合理性を自己法則とする資本の論理の貫徹、いわば近年の高度経済成長のマイナス面として、貸借対照表にのせることができよう。それはいわば「経済動物」の自己貫徹による憲法の空洞化、虚脱化といわれる現象に他ならない。

これは統治機構論としてみれば、間接民主主義の空洞化となってあらわれる。中央、地方議会の利益集団化の問題が、そこにはある。それは当然に市民の側からの抵抗を引き起さざるを得ない。それは請願の形でなされ、訴訟の形でなされ、あるいは地方選挙における生活権擁護をかかげる共産党の進出という形をとる。そして最近注目をひいている直接民主主義的市民運動の形態が、多分に混乱した形で噴出してくることもなる。地方自治体は日本国憲法の「たてまえ」からみれば、民主主義の小学校として、国家権力の相似形としての自治能力を保障されるのみならず、一定の直接請求権を保障しているから、地方自治体は住民の生活基盤における諸々の人権をまもる「たて」となりうる。しかし実質的には直接請求の手続的要件の困難性、より根元的には憲法の空洞化により、このメカニズムは作動しにくくなっている。今日、北九州の婦人層を中心とする公害追放運動、東京周辺の上下水道完備、ゼロ才児保育から牛乳値下げの運動にいたる住民運動の噴出は、ここから生まれてくる。かつての自由民権運動のハイマートである三多摩は、いまや、経済の管理中枢機能である都区内を支える、ベッドタウンとしての市民で充滿している。「小金井市民の声」、「しんぶん小金井」、「三多摩市民新聞」などをみれば、無認可保育所の問題、ゴミ収集のための合理的な紙袋の問題など日常的生活要求の記事にあふれている。本来国がおこなわねばならぬ東京都の無認可保育所への助成金の問題、児童扶養手当の支給の問題（武蔵野市）などは、こうした切実な市民の要求への、むしろささやかな対応にすぎない。このような直接民主主義をねらう市民運動が、複雑な日本の政治地図のなかで、どのような役割

りをはたしてゆくかについては、なお予断は許さない。しかし資本の論理による新しい人権破壊の問題がある限り、このグラス・ルーツからの要求はなくなるであろう。今日、保守政党がむしろ市民運動の組み入れを考えていることは、いかなる立場に立つにせよ新しい地方自治の問題が、市民運動をぬきにしては考えられぬことを示している。

3 若干の世界的諸潮流について

市民運動が、直接行動主義的な形態をとる危険性を、体制側から危ぶまれているのは、むしろ、近代市民社会が当然に必要とする市民運動が、特殊日本的な市民社会の風土において、不当に抑圧されており、また未成熟であったことに起因するといえよう。Civic participation ないし Civic leadership の問題は、むしろアメリカ市民社会においては風土の一部を構成しているといえよう。ハーバード大学から出版された Banfield らによる City politics⁽¹⁾ は、伝統的な行政の問題としての都市政策の研究とは異なり、政治諸集団の都市政策決定におけるダイナミックな役割りを追求している。アメリカの憲法的伝統の「たてまえ」は個人や集団の多様な特殊利益の追求に、はばひろい機会を与えている。そこでは、知識人にせよ、黒人にせよ、都市政策に対し一定の構造的役割りをもっている。従ってそれは職業専門家による行政、ボス支配、官僚主義に敵対する要素を本質的に内包している。もとより本書の範囲をこえて1970年代の黒人の叛乱をもふくむ新しい時代は、さらにアメリカの都市政策に爆発的な変革を要求するであろうし、ニクソンの1970年初頭の教書は、その先取りといった意味を持つものである。しかし本書の17章の「政治権力と市民のリーダーシップ」はアメリカの都市社会の市民参加の基本的構造を指し示している。そこでは「アメリカの都市は職業的政治家や官僚によってのみ運営されるのではない。アメリカの都市の運営は、公式の、あるいは非公式の団体や個人の大军によって援助され、

時には妨害される。それらは、なんらのポストもしめてはいないし、なんらの権威もないが、疑いもなく重要で、時には政策決定において指導的役割りをはたす⁽²⁾とのべている。こうした現象はアメリカの政治的風土の産物であろう。しかしそれは疑いもなく近代市民社会における政治ならびに地方自治の理想類型を示している。もとより現実には様々の病理現象に妨げられ、特に最近は、軍事優先政策への抵抗と豊かな社会への幻滅によって、住民の生活要求は、時には直接行動主義に走りさえもしている。

資本主義社会のG・N・Pの上昇と高速度の経済成長は逆に住民の生活環境の破壊をもたらし、住民の生活要求としての人権を資本の論理によって事実上空洞化していることは70年代の資本主義国家の重要問題であろう。しかし最近の共産主義段階に達したと称せられるソビエトにおいても、様々の団体、組合などの大衆諸機関の政治参加による直接民主主義が推進されている。それはコンミュン方式の理想にみちびかれ、国家死滅を展望する。しかしそれは過去においてはしばしば形式のみに止まってきたし、その実現は、社会主義経済の前進と、あたらしい共産主義的自治の道徳的雰囲気をつくり出しうるか否かにかかっているといえよう。また大衆諸団体の多様な意見の組み上げ装置の問題として、最近のコムニストが情報化理論の追求を問題提起していることは注目すべきであろう。⁽⁴⁾

中国の地方自治における直接民主主義の問題としては、浅井敦氏が都議会の編集による「世界の大都市」の中で、1967年段階の北京市革命委員会を新しい革命的臨時機構として紹介しているが、その後1968年にかけて革命委員会は全国に成立している。1968年の「紅旗」は、黒龍江省双鴨山市の報告をかかげている。そこでは市委委員会の常任委員が交替で一部は行政をおこない一部は大衆の仕事と実生活のなかに入り、自らを大衆によってきたえあげ、官僚制の弊害をなくそうとつとめている。その号につづいて紹介されている「精兵簡政」(行政の精鋭化と簡素化)の問題は、地方行政の官僚制と繁雑な法律規則を解体し、大衆との直接的結び

つきにより、役人でもあり、勤労者でもありうるという形をとっている。
これはコンミュン方式の実現によって共産主義社会の自治に到達しようとするプロレタリア独裁期の一種の中間形態の自治の形態として注目すべき問題をもっている。こうした社会主義国家の自治については別個に論述する他はない。

しかし1970年にかけて世界各地で噴出した直接民主主義と直接行動主義の問題は20半世紀の高度工業社会の人間疎外の問題に対し、よかれあしかれ様々の問題をなげかけている。そうした意味では、現在のアメリカや日本における清い空気、清い水、広い空間を、人間が生まれながらにして持つ権利として確立する問題、こうした問題を「われわれがどのようにとらえるかは、われわれの将来だけではなく、今世紀最後の3分の1の時期における世界の平和と自由の将来をも決定することになるのである。」（1970年ニクソン大統領一般教書）あきらかに身近な都市生活における人権の問題は、高度経済成長からみれば受忍すべきどうでもよい問題ではなくなっている。狭小な視野に立ち、この新しい人権の問題を無視し、資本の論理をさらにあたらしい経済大国の論理にまで拡大することは、情報化時代の全般的操作可能の社会においては一時的には確かに可能である。しかしそのような都市社会のたどる末路は他ならぬニクソンの一般教書がこれを明確に示している。そのような問題意識をもって1969年の「東京を考える―都政白書」などに出されている豊富な具体的資料をみるならば、都民および都職員は、またあらたな問題を発見するであろう。人権についての基礎原理を提供する憲法学の第一の任務はそこにある。他の実定法学がおこない、また自らもおこなうであろう公害防止条例の施行規則における環境規準の設定とその規範的限界、等々の第二の問題は、そのなかに位置づけられねばならぬ。

〔 附 表 〕

本調査は昭和43年12月に行なった、東京都区内の高額所得者（高額所得者名簿による無作為抽出）の主婦層を対象とした、面接による、都政の意識調査の単純集計である。自民党支持の高額所得者層の中にも、美濃部都政支持者がかなり存在していることは第一に注目すべきであり、都内の基地については廃止を主張するものが多く、存続を認めるものは1名もない点が目につく。中産階級、生活保護世帯との比較研究を行なう予定であったが、大学紛争・封鎖などにより、資料は散逸し、不可能となった。附表として若干の参考とするに止めざるを得ない。その他の中産階級の主婦層を調査した補助資料においても、都内基地の存続を主張するものは1人もなかった。また革新都政を支持するとするものより、美濃部知事なら支持するとする者の数が常にうわまわった。100サンプル以上の単純集計が残ってるが、完全なものとはなりえないので省略する。

附表 (1)

都政意識調査（高額所得者の主婦）

単純集計のみ

43年12月

- A 住所 港7 練馬9、足立8、荒川10、中野9
- B 支持政党 1.自民 30 2.社会 2 3.公明 0 4.共産 0
5.民社 1 6.その他0 7.なし 9 無(無回答) 1
- C 年齢 1.(20~29) 4 2.(30~39) 9
3.(40~49) 15 4.(50~59) 9
5.(60以上) 6 無.
- D 家庭の年収 全員が高額所得者
- ① あなたが東京都政について一番よくしてほしいと思うのはどれですか。
(2つに回答したものもある)
- イ教育 4 ロ.清掃(ゴミ、くみとり) 2 ハ.保育所 0 ニ.託児所 3
ホ.老人ホーム 0 ヘ.病院 0 ト.上下水道 9 チ.住宅 3

リ税金 16 又交通事故防止 13 ルその他 2 無 0

② 公害の被害を受けたことがありますか

1.排気ガス 6 2.ケムリ、スモッグ 5 3.騒音 8 4.地盤沈下 1

5.その他 0 6.なし 0 7.無 0

③ 東京都のなかに立川基地や王子の野戦病院のような米軍基地施設をおくことをどう思いますか。

1.廃止 25 2.やむをえない 17 3.存続 0 4.無 0

④ 都政への不満や苦情を市民運動やとなり近所と力を合せて解決しようとしたことがありますか。

1.何度もある 2 2.少しある 5 3.まったくない 35 4.無 1

⑤ 東京都政は4～5年前よりよくなりましたか。

1.非常によくなった 0 2.いくらかよくなった 21

3.変わらない 20 4.悪くなった 1 5.無 1

⑥ この次の選挙にも革新都政を支持しますか。

1.する 5 2.しない 18 3.美濃部都知事なら支持する 8

(18対13) 4.無 12

附表 (2)

都政意識調査 (高額所得者の主婦)

—— 美濃部都政なら次の選挙にも支持すると答えた者は43名中8名

その8名の集計——

A 住所 港0 練馬1 荒川2 中野3 足立2

B 支持政党 1.自民 5 2.社会 0 3.公明 0 4.共産 0

5.民社 0 6.その他0 7.なし 3 無回答 0

C 年令 1.(20～29) 0 2.(30～39) 2

3.(40～49) 3 4.(50～59) 3

5.(60以上) 0 無回答 0

D 家庭の年収 全員が高額所得者

① あなたが東京都政について一番よくしてほしいと思うのはどれですか。

- イ. 教育 0 ロ. 清掃 0 ハ. 保育所 0 ニ. 託児所 0
ホ. 老人ホーム 0 ヘ. 病院保護 0 ト. 上下水道 2
チ. 住宅 3 リ. 税金 2 ヌ. 交通事故防止 1
ル. その他 0 無回答 0

② 公害の被害を受けたことがありますか。

- イ. 排気ガス 2 ロ. ケムリ、スモッグ 2 ハ. 騒音 1
ニ. 地盤沈下 0 ホ. その他 0 なし 3 無回答 0

③ 東京都の中に立川基地や王子の野戦病院のような米軍施設をおくことを
どう思うか。

- イ. 廃止 6 ロ. やむをえない 2 ハ. 存続 0 無回答 0

④ 都政への不満や苦情を市民運動やとなり近所と力を合わせて解決しよう
としたことがありますか。

- イ. 何度もある 0 ロ. 少しある 1 ハ. まったくない 7
無回答 0

⑤ 東京都政は4～5年前よりよくなりましたか

- イ. 非常によくなった 0 ロ. いくらかよくなった 5
ハ. 変らない 3 ニ. 悪くなった 0 無回答 0

⑥ この次の選挙にも革新都政を支持しますか

全員が支持、理由は別紙

附表 (3)

都政意識調査(高額所得者の主婦)

美濃部都政なら、次の選挙にも支持すると答えた者の理由

住 所	支持政党	年 令	理 由
練 馬	な し	40～49	よくしようとする努力がみられる。

住 所	支持政党	年 令	理 由
荒 川	自 民	40～49	
中 野	な し	50～59	<u>努力</u> している。
中 野	自 民	50～59	
中 野	自 民	30～39	
荒 川	自 民	40～49	都民にしたしみ、 <u>誠実</u> で小さな事にも出来る だけふれている。
足 立	な し	30～39	
足 立	自 民	50～59	たぶんするが、これからの都政をみて決める。

文 献 目 録

論文脚註をかねて文献をあげておく。昭和43年度都市研究は、図書費の支出が、著しくおくれ、研究の準備段階の都市研究に関する図書はほとんど乏しい個人研究費をあてた。また1,000円以下の図書資料は購入できず、従って一般資料パンフの類などは全く私費による購入によらざるを得ない。総じて、現行の図書購入の手続はある目的に従って、大量の資料購入を必要とする特殊研究には、即応しない。特殊研究図書の購入には、より自由な研究費使用の方法がのぞましい。都市研究費による図書は登録番号を附した。

〔 二 章 〕

- (1) 宮沢俊義、コンメンタール「日本国憲法」(日評、昭和30年)
- (2) 清宮四郎、「全訂、憲法要論」(法文社、昭和36年)
- (3) 鶴飼信成、「新版、憲法」(弘文堂新社、昭和43年)
- (4) 全国憲法研究会 「地方自治の危機」(有斐閣、ジュリスト、昭和44年2月1日号)
- (5) 上坪 陽、地方自治と社会保障(都市問題、昭和42年10月号)
- (6) 「小金井市民の声」(編集責任者 川崎速、昭和42年12月1日刊創刊現在にいたる)。「しんぶん小金井」(小金井市東町4-27-4、三多摩中部新聞社)「三多摩市民新聞社」(小金井市緑町2-13-5 昭和44年5月15日創刊現在にいたる)。

〔 三 章 〕

- (1) Banfield & Wilson, City politics (Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, 1966) (都318, 7 B 18 C)
- (2) ibid, P. 243
- (3) Edited by V. M. Chkhikvadze (Corresponding member, Academy of science of the U.S.S.R.), The Soviet state

and law(Progress publishers, Moscow, 1969)

(4) ベリヤーコフ, シュビエーツ, 「インフォルマーツィア」

(コムニスト, 1969, №4)

(5) 東京都議会議員会局法制部「世界の大都市」(昭和43年)287頁以下。

(6) 紅旗雑誌編集委員会「紅旗」1969年6・7期、調査報告、60頁以下。(1969年、北京)

〔都市研究費によるその他の文献目録〕

○ F. A. Hermens, Verfassungslehre.(Köln, 1968).

Kapitel III は都市国家についてのべている。Die Stadtdemokratie - S. 51, Der mittelalterliche Stadtstaat - S. 60, 等々である。(都、323.1.H.53 V)

○ J. Triska, Constitutions of the communist party - states. ソビエト、中国、東欧の共産圏諸国をはじめ、キューバ、北ベトナム、朝鮮にいたるまでの憲法及び附属文献を集録してある。憲法上の地方自治の比較研究に役立つ。(都、323.6 Tr 5 c)

○ 南博、体系社会心理学(光文社)(都、361.5 Mi 37 t)

○ 第9回自治研報告書集(昭和41年、自治研事務局)(都、318.Z.3 J)

○ 東京人の生活の現状と展望(昭和42年、国民生活研究所)(都、T 365.KO 48 S)

○ 東京都杉並区における生活環境調査報告(昭和42年、杉並区役所、国民生活研究所)(都、T 365.5 Su 41 S)

○ ピアード博士、東京市政論(大正12年、帝国地方行政学会)(都、T 318.2 B 31 S)

○ W. A. Robson, Local government in crisis(London, 1966)(都、318.933 R 551)

〔本稿に関連する既発表拙稿〕

「革新都政と憲法」、(東京都政調査会「都政」昭和44年1月号)

「憲法と住民運動」、(自治体問題研究所「住民と自治」、昭和44年7月号)

昭和45年3月25日 印刷

昭和45年3月31日 発行

都 市 研 究 報 告 第2号

編集・発行 東京都立大学都市研究委員会

代表者 中 野 尊 正

東京都目黒区八雲1-1-1